

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	I-1-(2) 林業の振興	幹事部局	農林水産部
施策の目的	森林経営の収益力を向上させ、林業就業者を安定的に確保・育成することで、利用期を迎えた森林の主伐を促進し、循環型林業の定着・拡大を図ります。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(森林経営の収益力向上)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 路網の整備や林業機械の導入、低密度植栽や一貫作業の定着等により原木生産や再生林の低コスト化が進むとともに県産原木の供給量は増加傾向にある。一方で、原木市場の土場が年々手狭になっており、最も高い価格で取引される製材用原木の供給拡大を妨げていることや、その供給先である製材工場の製材加工能力が十分ではないことが課題である。 強度や乾燥などの性能が明確な高品質製品、高次加工を施して販売単価を高めた高付加価値製品を製造する施設の整備により、加工体制は徐々に整ってきているが、出荷量は横ばいであり更なる販路拡大が課題である。 <p><u>②(林業就業者の確保)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就業者は、毎年80人(目標)以上を確保しているものの、若い就業者の安定的確保が課題である。その対策の一環として実施している高校生を対象とした林業学習により、職業としての林業に対する認知度は高まってきているが、就業のイメージや林業の魅力を具体的に伝えきれていないことが課題である。 労働条件や就労環境の改善に取り組む林業事業者は増えてきているものの、業界全体をみると改善の余地が大きく、就職後の定着率(R5年度5年定着率65.5%)の向上を図ることが課題である。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 製材用原木の流通体制を強化するために、原木市場の施設改良や市場機能を補完するための中間土場の設置、県産原木の消費量を大幅に拡大させる中核製材工場の施設整備を支援する制度を設けた。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(森林経営の収益力向上)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 林業の低コスト化につながる高性能林業機械の導入や、林業専用道等の路網整備を進めるとともに、他事業者で成功している伐採現場での林業機械の運用方法や県実証事業で効果が認められたICT等の新たな技術の導入を促進することで、生産性向上によるコストの引き下げに向けた取組を推進する。 製材需要の拡大に向けて、川上から川下への円滑な木材流通のための市場機能強化や規模拡大、製材工場の新設・規模拡大、既存工場のグループ化を進め、高品質・高付加価値製品の加工体制の強化を図るとともに、非住宅分野での利用拡大や市場規模の大きな大都市圏での更なる販路拡大を図る。 <p><u>②(林業就業者の確保)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 林業事業者と連携し、若い世代が現場見学や高性能林業機械に直接触れる体験型研修及び、林業学習の機会を増加させることで就業イメージの構築を促していく。 就業者の定着率に直結する、初任給の引き上げ、給与水準の向上、週休二日制の導入を「島根林業魅力向上重点3項目」として取組を推進するとともに、働き方の多様化や女性・子育て世代の就業環境整備など、事業者の投資が人や就労環境の改善に向けられるよう促す。 		

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(2) 林業の振興			
事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
	誰(何)を対象として	どのような状態を目指すのか			
1 農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。	35,036	31,675	農林水産総務課
2 農林大学校における教育研修	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する。	44,778	52,958	農業経営課
3 農林大学校再編拡充事業	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する。	35,543	46,228	農業経営課
4 林業公社支援事業	公益社団法人 島根県林業公社	林業公社を支援し、経営改善を推進するとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の維持増進を図りながら資源の循環利用に取り組む。	850,174	874,299	林業課
5 林業・木材産業制度資金融資事業	林業者、林業・木材産業の事業者	林業のコスト削減や、原木が高値で取引される環境整備のため、制度資金の融資により、事業者の取組を支援する。	42,318	101,832	林業課
6 林業普及指導事業	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者、市町村等	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。	49,377	19,347	林業課
7 中山間地域の農林試験研究推進事業	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が実用かつ効果的に現場において活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業者等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う。	46,965	63,137	林業課
8 県有林整備事業	県民	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を実践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。	10,261	16,203	林業課
9 県行造林事業	県行造林地契約者	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。	1,379	2,602	林業課
10 林業・木材産業循環成長対策事業	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業者	路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。	842,957	1,669,385	林業課
11 循環型林業に向けた原木生産促進事業	森林経営者(森林所有者、林業事業者)	森林所有者の伐採意欲を喚起し、利用期を迎えたスギ・ヒノキ・マツの主伐を促進し、原木増産を図る。	651,317	88,979	林業課
12 県産木材利用促進事業	・建築士、工務店 ・製材工場等	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す。	71,746	92,401	林業課
13 製材力強化対策事業	製材工場	製材力の強化による製材用原木の需要拡大	321,701	169,592	林業課
14 意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	①林業就業者の増加(R6年到達目標:1,072人) ②新規就業者確保のベースアップ(年70人から80人へ) ③定着率の向上(5年定着率を60%から70%へ)	267,640	240,934	林業課
15 緑化推進事業	県民	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する。	6,679	8,026	林業課
16 水と緑の森づくり事業	県民	荒廃森林を再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、緑豊かな森を次世代に引き継ぐ取組を推進する。	389,400	427,262	林業課
17 森林林業体験活動推進事業	県民	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する。	41,157	33,780	林業課
18 森林整備地域活動支援交付金事業	森林所有者及び林業事業者	森林施業地を集約化し、計画的かつ一体的な森林施業を実施	13,657	47,801	森林整備課
19 新たな森林管理システム推進事業	市町村	新たな森林管理システムの円滑な運用	11,741	12,000	森林整備課
20 森林計画樹立事業	①県 ②市町村 ③林業事業者、森林所有者等	①②③県の森林施策の方向等の理解と計画に沿った行動 ② 市町村森林整備計画の樹立(変更) ③ 森林経営計画の作成、計画に沿った森林施業等実施	3,118	34,871	森林整備課
21 造林事業	森林所有者	一貫作業や低密度植栽により再造林の低コスト化を実現する。	971,544	1,762,238	森林整備課
22 林業種苗供給事業	苗木生産者	一貫作業の推進に必要なコンテナ苗の得苗率向上と育苗コストの縮減を図り、裸苗との価格差を解消	35,575	126,829	森林整備課
23 林道事業	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する。	2,836,080	4,999,876	森林整備課
24 しまねの林業支援寄附金活用事業	企業、林業事業者、森林所有者等	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校の実習用高性能林業機械の整備など、林業の担い手の確保・育成対策を講じる。	1,088	8,401	森林整備課
25 森林病虫害等防除事業	森林所有者	多面的機能を発揮する森林の保全	19,433	26,307	森林整備課
26 保安林整備管理事業	県民	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。	30,190,364	27,011,000	森林整備課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。		35,036	31,675
令和6年度の取組内容	令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及及び喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分を行う。 試験研究に係る関係規程を適宜見直し、目標達成に向け、効果的な新規研究課題の構築、継続課題の検証と推進を図る。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を更に優先的に配分することとした。 現場ニーズを掘り起こし、喫緊の課題を解決するため、普及機関と連携して研究課題の設定を行った。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0	-17.0	-9.0	-18.0	17.0			
		達成率	-	-	-	-	-			
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千m	単年度値
		実績値	623.0	632.0	660.0	680.0	689.0			
		達成率	-	96.7	98.7	99.3	98.5			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題及び割合 令和6年度:83課題、86.5%(全課題数:96課題)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究を絞り込み、予算配分を行った。 ・研究期間を「3年以内」に設定し、研究機関と関係課による進行管理を進めた。 ・主な成果として「鳥獣被害ゼロに向けた地域づくりの効果的な推進策と問題点の改善策の確立」に関する研究では、持続可能な鳥獣被害対策の体制づくりに向けた事例を収集した「元気な地域をつくる鳥獣被害対策支援ガイドブック」を作成し、鳥獣対策を進める地域で活用する。
課題分析	① 課題	・施策や目標数値との関係性が明確でない研究課題や研究成果の普及・定着に向け一層の改良が必要な課題が一部あり、施策の推進に速やかにつながっていない場合がある。 ・開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。
	② 原因	・試験研究課題の設定にあたり、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 ・農林漁業者のほか関係団体等に向けた研究成果の情報発信や説明が不足しているため。
	③ 方向性	・農林水産基本計画の進捗を踏まえ、研究成果と効果の検証を行いながら次期計画の課題設定や課題解決にもつながる研究課題設定を行う。 ・農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、得られた研究成果の普及・啓発方法を引き続き検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業
---------	--------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
3	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～ 当該年度12月】	目標値	27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	%	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9			
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農林大学校における教育研修				
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		44,778	52,958	
			うち一般財源 (千円)	39,222	47,573	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る ・県内高校が取り組む林業学習において、2年生以降も林業学習を行う専攻科を選択するよう、専攻分属前の1年生での学習内容を充実。林業科での体験学習や学生との交流会を開催し、入学生を確保する 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業法人等説明会、就農ガイダンスを開催し、早い段階から就農への意識醸成を図る。 ・(林業)女子高校生と女性就業者との交流会を開催し、林業の魅力・仕事内容を伝える。 					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0			
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—		
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0	83.0	85.0			
		達成率	—	112.5	103.8	103.8	106.3	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和2年度以降、卒業生の就農者数は着実に増加しており、令和5年度卒業生は過去最高の39名が就農(雇用就農含む)した。 ・(林業)令和5年度に県内高校25校に対して林業学習を実施した結果、令和6年度の林業科入学生は14名(うち女性は過去最高の4名)を確保。令和5年度卒業生11名のうち10名が林業事業体へ就業した。(森林組合5名、民間事業体5名、木材加工・造園等1名)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和3年度から5年度までは定員を上回る入学生を確保できていたが、令和6年度入学生は33名(2年課程19名、短期養成コース14名)と定員を下回った。 ・(農業)農業科短期養成コースでは卒業生全員が就農したが、2年課程卒業生の就農割合は64%に留まっている。 ・(林業)入学者は近年増加傾向にあるが、令和6年度入学生は14名(2年課程)と定員を下回った。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和5年度農業高校3年生の学生数や就職への変更等により農林大学校志望者数が減少。特に、2年課程の出身学校長推薦による入学生が例年より少なかったのが大きな要因。(R5:21名、R6:12名) ・(農業)2年課程において、1年次から将来に向けた就農準備を計画的に実施する環境が不足している。 ・(林業)林業学習は林業就業者や農林大学校に対するイメージを一定程度伝えることができているが、より深く知りたい学生への対応が不足。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業高校だけでなく、普通高校も含めた働きかけで希望者の増加を図る。また、令和6年度は就農意欲を持つ高校生を対象に農業や農林大学校への関心が深まる研修会を開催し、志望者の確保を図る。 ・(農業)就農に関したキャリア教育を1年次から計画的に実施し新規就農者の育成確保を目指す。 ・(林業)林業の魅力・仕事内容をより深く、直接的に高校生へ伝えるため、高校生・農林大生・林業就業者との交流会開催等の取組を各地域事務所において強化する他、県内林業事業体が林業学習に積極的に参画する仕組みを導入。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農林大学校再編拡充事業				
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		35,543	46,228	
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る ・県内高校が取り組む林業学習において、2年生以降も林業学習を行う専攻科を選択するよう、専攻分属前の1年生での学習内容を充実。林業科での体験学習や学生との交流会を開催し、入学生を確保する 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)学生への就農パッケージに係る情報提供や担い手育成協定先とのマッチング等において市町村や農業法人との連携を強化 ・(林業)入学者の増加に対応した実習を行うため実習環境を整備 				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0			
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—	%	
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0	83.0	85.0			
		達成率	—	112.5	103.8	103.8	106.3	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和2年度以降、卒業生の就農者数は着実に増加しており、令和5年度卒業生は過去最高の39名が就農(雇用就農含む)した。 ・(林業)令和5年度に県内高校25校に対して林業学習を実施した結果、令和6年度の林業科入学生は14名(うち女性は過去最高の4名)を確保。令和5年度卒業生11名のうち10名が林業事業体へ就業した。(森林組合5名、民間事業体5名、木材加工・造園等1名)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和3年度から5年度までは定員を上回る入学生を確保できていたが、令和6年度入学生は33名(2年課程19名、短期養成コース14名)と定員を下回った。 ・(農業)農業科短期養成コースでは卒業生全員が就農したが、2年課程卒業生の就農割合は64%に留まっている。 ・(林業)入学者は近年増加傾向にあるが、令和6年度入学生は14名(2年課程)と定員を下回った。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和5年度農業高校3年生の学生数や就職への変更等により農林大学校志望者数が減少。特に、2年課程の出身学校長推薦による入学生が例年より少なかったのが大きな要因。(R5:21名、R6:12名) ・(農業)2年課程において、1年次から将来に向けた就農準備を計画的に実施する環境が不足している。 ・(林業)林業学習は林業就業者や農林大学校に対するイメージを一定程度伝えることができているが、より深く知りたい学生への対応が不足。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業高校だけでなく、普通高校も含めた働きかけで希望者の増加を図る。また、令和6年度は就農意欲を持つ高校生を対象に農業や農林大学校への関心が深まる研修会を開催し、志望者の確保を図る。 ・(農業)就農に関したキャリア教育を1年次から計画的に実施し新規就農者の育成確保を目指す。 ・(林業)林業の魅力・仕事内容をより深く、直接的に高校生へ伝えるため、高校生・農林大生・林業就業者との交流会開催等の取組を各地域事務所において強化する他、県内林業事業体が林業学習に積極的に参画する仕組みを導入。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		林業公社支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公益社団法人 島根県林業公社	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	林業公社を支援し、経営改善を推進するとともに、適切な森林管理により森林の持つ公益的機能の維持増進を図りながら資源の循環利用に取り組む。		うち一般財源 (千円)	850,174
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 林業公社経営林の適正な管理を推進し、県産材の安定供給と公益的機能の発揮を図るため、森林整備や運営に必要な資金の貸し付けを行う(開始年度:S40) 林業公社経営林の長伐期施業転換を図るため、分収林契約の期間延長及び変更登記資金の支援を行う(開始年度:H15) 林業公社経営林の不成績林処理を進めるため、分収林契約の解除及び日本政策金融公庫への繰上償還に必要な資金の支援を行う(開始年度:H15) 林業公社の健全な事業運営確保のため、指導監督、立入検査を実施する(開始年度:S40) 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 公社分収林の収穫事業を推進するために、公社収穫事業を専門的に行う作業班を設置する事業体と公社が協定を締結し原木増産に取り組む「公社収穫事業専門班制度」の創設を支援し、収穫事業を低コストで計画的に実施する体制を構築した。今後、更なる原木増産を進めるため、地域事務所の林業普及員による積極的な事業体支援を行っていく。 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 収穫事業区域面積は、H30:84ha、R1:86ha、R2:85ha、R3:178ha、R4:166ha、R5:194haと推移 事業実施箇所数は、H30:8カ所、R1:9カ所、R2:10カ所、R3:19カ所、R4:18カ所、R5:21箇所と推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 収穫事業の拡大による経営改善を図るため、令和2年度に公社収穫事業に係る専門班制度を創設し、公社の主伐事業を専門的に行う作業班を設置する事業体18社と協定を締結し、5カ年の事業計画を策定した。令和4年度には6社、令和5年度には新たに2社が協定を締結し、更なる原木増産に取り組む体制を構築した。策定した事業計画の確実な履行により、第5次経営計画の計画事業量を上回る見込み。 松くい虫被害跡地の不成績林等、将来的に収益が見込めない森林の一部について、公庫借入金の繰上償還を実施したことにより利息の軽減が図られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は専門班制度が軌道に乗り、順調に伐採が進んだことで伐採面積が昨年度に引き続き計画を上回った(計画59haに対し実績81ha)。 ただし一部の事業実施箇所では、冬期に多くの降雪があったことにより、当初年度内完了を予定した事業の一部が翌年度以降の完了となった箇所もある。冬期の降雪は予測不可能であることから、冬期に入る前に伐採が完了するようできる限り、早期着手、早期完了する必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 伐採計画や立木評価等に手間がかかり、原木生産及び原木買取の見積提出が遅れることがある。 事業着手までに行う必要がある法令手続き等に時間を要し、作業着手が遅れることがある。 計画した作業システムの生産性が上がらず工程が遅れることがある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 林業普及員が、収穫事業に不慣れな事業体の企画提案書作成に積極的に関わることによって円滑な事業着手につなげる。 収穫事業に係る見積や法令手続き等が円滑に実施されるよう事業体への支援を強化し、事業の進捗管理の徹底と生産性向上に係る指導を強化する。 収穫事業専門班については、次年度以降の事業地が確定していることから、作業道の先行開設を指導する等、実施年度に速やかに主伐に着手できるよう支援・指導方法を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 林業課

事務事業の名称		林業・木材産業制度資金融資事業			
目的	誰(何)を対象として	林業者、林業・木材産業の事業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業のコスト削減や、原木が高値で取引される環境整備のため、制度資金の融資により、事業者の取組を支援する		42,318	101,832
			うち一般財源 (千円)	0	18
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 林業のコスト低減に資する高性能林業機械等の導入支援 原木が高値で取引される製材用原木の需要を増加させるための製材工場の新設・規模拡大の支援 林業事業者の定着強化を図るため、林業事業者の魅力向上に繋がる就労環境改善等を支援 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点		林業事業者が行う、就労環境改善のための施設整備・機械導入については、制度資金のパンフレットの内容充実を図り、引き続き制度資金の活用を働きかける。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度 値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千円	単年度 値
		実績値	100.0	92.0	100.0	102.0	98.0			
		達成率	—	80.0	84.8	83.7	78.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R5)597万円/haと11.8%の減 木造住宅の新設着工戸数：2,455戸(対前年3%減) 林業・木材産業改善資金の貸付実績はR2:5件、R3:7件、R4:5件、R5:7件 木材協同組合育成資金の貸付実績はR2:2件、R3:2件、R4:2件、R5:2件 木材産業等高度化推進資金の貸付実績はR2、R3、R4、R5とも0件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	林業事業者では原木生産の低コスト化に資する高性能林業機械等の導入関係で7件、製材工場では運転資金として2件の資金利用があった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 林業・木材産業全体で、事業量を増加させる傾向にあり、更なる原木増産に向けた機械導入等の資金の効果的な活用と、担い手の安定確保が必要だが、次の課題がある。 求職者が、林業を就職候補としなかったり、林業に就業した者が早期に離職するケースがある。 林業事業者は、事業量拡大に向け従業員の増員を計画しているが、就業環境改善に係る積極的な資金制度の活用は少ない状況。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 林業事業者が魅力向上プログラムに沿って行う取組を促進する視点から、原木生産の低コスト化、森林整備等に加え、労働条件・就業環境の改善を図るための資金活用を推進。 各事業者ごとに魅力向上プログラムの取組を評価し、課題を明確にした上で、必要となる労働条件・就業環境の改善を進める 資金制度のPR強化

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		林業普及指導事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者、森林組合、林業・木材関係事業者、特用林産物生産者、林業従事者、市町村等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	林業技術の向上、経営の合理化・規模拡大、担い手の育成・確保、適正な森林整備の推進等により森林経営の収益を向上させる。		49,377	19,347
			うち一般財源 (千円)	17,628	7,557
令和6年度の取組内容		・農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成を図るため、森林所有者、森林組合、素材生産事業者、製材事業者等に対する森林・林業に関する技術の普及、指導及び情報提供、地域の実情に適合した技術体系の定着支援と林業後継者の確保 ・森林所有者等に対する林業技術の指導に必要な林業普及員の知識・技術の向上			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点		・農林水産基本計画に示されている重点推進事項の目標達成を図るため、「島根県林業普及指導実施方針書」に基づき各推進項目の課題を明確にし、普及対象に対して技術指導を実施する。 ・試験研究機関の研究成果を現地に普及する林業技術現地適応化(3課題)の現地実証を行う。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7			
2	県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		14.0	15.0	15.0	16.0	17.0	%	単年度値
		実績値	12.0	10.9	12.6	12.4	11.8			
		達成率	—	77.9	84.0	82.7	73.8			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・林業普及員等の資質向上研修や分野ごとの専門研修を実施するとともに、国が実施する中央研修にも積極的に林業普及員等を派遣して専門知識・技術を習得する(参加延べ人数:県の研修316人、国の研修21人)。 ・R5年度林業普及指導員資格試験合格者 一般林業:11人(R4:9人)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・原木生産コスト低減計画が対象とする全ての52事業者で作成され、コストダウンを計画的に実施した。 ・再造林コストダウンの取り組みは、一貫作業が100%定着し、低密度植栽実施率も95%とほぼ定着して再造林コストは12%低減した。コンテナ苗の得苗率は74%にまで向上した(R4年度:70%)。 ・原木販売額向上計画が対象とする全ての52事業者で作成され、出荷先を意識した原木の仕分けが始まっている。 ・林業新規就業者は85人。R5年度の農林大学校林業科の入学生は14人(うち女性は過去最高の4人)、卒業生は12人。
課題分析	① 課題	・原木生産コスト低減目標を達成したのは主伐を行う46事業者中36事業者(全体の78.3%)に留まった。 ・コンテナ苗の出荷時期の分散や小口出荷の増加が効率的な苗木生産となっていない。 ・原木販売額は全体で5%向上したが、目標を達成したのは主伐を行う46事業者中19事業者(全体の41.3%)に留まった。 ・入学者は近年増加傾向にあるが、令和6年度入学生は14名(2年課程)と定員を下回った。
	② 原因	・伐採現場の状況に応じた高性能林業機械の組合せと運用がなされておらず、また技術力の高いオペレーターが不足している。 ・造林者と苗木生産者の連携が不十分。 ・製材用A材の生産が見込まれる事業地の確保と需要動向にマッチする仕分けができていない。 ・林業学習は林業就業者や農林大学校のイメージを一定程度伝えることができてはいるが、より深く知りたい学生への対応が不足。
	③ 方向性	・伐採現場に応じた効率的な高性能林業機械の作業システムの普及、省力化に資するICT機器の情報提供と機器導入を支援。 ・コンテナ苗出荷時期の分散に対応した苗木出荷の仕組みを検討し、効率的な生産・流通を図る。 ・公社等の事業地の確保、原木安定供給協定の締結・取引を支援し、併せて採材方法等の技術研修会を開催する。 ・林業の魅力・仕事内容をより深く、直接的に高校生へ伝えるため、高校生・農林大生・林業就業者との交流会開催等の取組を各地域事務所において強化する。 ・上記の技術支援のため、林業普及員を中心とした林業関係職員が新技術・知識・マネジメントを習得できる研修等の実施により普及員のレベルアップを図り、その技術・知識を活かして問題の解決を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	林業課
-----	-----

事務事業の名称		中山間地域の農林試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	農林業者、林業経営体、木材関連業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域における森林・農林業に関する試験研究を実施し、得られた成果(新技術等)が着実かつ効果的に現場において活用されるよう、関係機関と連携し農林業者、事業者等に対する効率的な技術指導、情報提供を行う。		46,965	63,137
令和6年度の取組内容	【原木生産・森林育成技術】ICT等機器の有効性を分析・評価し施工条件に応じたマニュアルを作成、特定母樹の閉鎖型採種園管理技術の確立と得苗率向上に向けたコンテナ育苗技術の開発 【木材利用技術】県産大径材を活用した大断面横架材等の建築部材の開発、低コスト木材乾燥技術の確立 【鳥獣対策技術】特定鳥獣に関するモニタリングや、農林水産物被害の回避技術等に関する試験研究の実施、鳥獣対策支援ガイドブックの現場での活用とフィードバックを受けての改良実施 【きのこ・特用林産物生産技術】高価販売可能な新たなきのこの品種改良及び生産上の課題の解決				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・原木生産・森林育成技術については、生産性向上や省力化等を進めるため、ICT等の新たな技術の実証を行う。また、特定苗木への早期移行に向け閉鎖型採種園管理技術の確立等を行う。 ・燃油・資材価格の高騰に対応するため、R6から新たに低コスト木材乾燥技術の開発に着手する。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.4	42.0	66.7	71.7	78.3			
		達成率	—	84.0	95.3	79.7	78.3	—		
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0			
		達成率	—	55.6	50.0	50.0	50.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・原木生産コスト5%ダウンを達成した事業体の割合：全46事業体のうち、5%ダウンを達成した事業体は36事業体(78.3%) ・再造林コスト18%ダウンを達成した事業体の割合：18%ダウンを達成した森林組合は12組合中6組合であり、事業体の割合は50% ・製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合：製材工場の出荷量61.0千m ³ のうち、高品質・高付加価値製品の出荷量は29.0千m ³ (47.5%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・伐採・再造林コスト縮減に向け、ICT等の技術を活用した新たな技術について実証を行い、データ収集・分析を実施。R5年度はコストダウンを達成した事業体の割合は、原木生産では増加し、再造林については、前年度から横ばいとなっている。 ・ヒノキ及び大径材が進むスギから品質・性能の確かな横架材生産の技術開発のための測定試験・分析を実施。R5年度の製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合は、これまでに実施した施設強化の取組により、増加傾向にある。 ・特定鳥獣の生態動向把握のためのモニタリング実施。鳥獣被害ゼロに向けた地域づくりのための効果的な推進策の検討及び問題点の抽出を行い、ガイドブックを作成。 ・県開発きのこの品質を向上させる栽培管理条件の確立のための栽培実証の実施。
課題分析	① 課題	(i) 原木生産の低コスト化については、路網整備や高性能林業機械の導入、機械の効率的な組み合わせにより、一定の成果は得られたものの、生産性の向上や省力化・省人化に向け新たに開発された技術が十分に活用されていない。 (ii) 再造林の低コスト化については、一貫作業、低密度植栽は業界全体で取組が定着したが、目標の達成には至っていない。 (iii) 原木の大径材が進む中、大径材を効率よくA材として活用できていない。
	② 原因	(i) 新たに開発された技術について、現地適応条件等が明らかにされていないものがある。 (ii) 燃料・資材の高騰などにより、苗木生産や保育のコスト低減が困難な状況にある。 (iii) 大径材を建築用材等の高品質・高付加価値製品に製材・乾燥・加工する技術が不足している。また、燃料費高騰により木材乾燥コストが上昇している。
	③ 方向性	(i) 引き続き実証を行い、有効性が認められた技術については、迅速に現場普及を行う。 (ii) 成長が早い特定苗木への早期移行を図り、下刈り回数の削減等によるコスト低減につなげる。 (iii) 県内製材工場が大径材化したA材を横架材等に加工できる技術を確立し、現場への技術移転に取り組む。また、燃料費高騰対策として、木材の低コスト乾燥技術の確立に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県有林整備事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林資源の活用と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を实践することにより持続的な森林経営の普及啓発を図る。		10,261	16,203	
			うち一般財源 (千円)	7,827	10,203	
令和6年度の取組内容	県有林管理・経営計画に基づき、森林施業の实践、林産物の生産、林内路網など県有林施設の維持管理を行うとともに、模範的な森林管理・経営を实践し、県有林を利用した研修等を通じて林業関係者への普及啓発を図る。今年度は1.53haの主伐と、1000mの森林作業道を開設し、15.0haの搬出間伐を実施予定である。また、事業実施にあたっては、農林大学校や林業労働力確保支援センター等が主催する各種研修の場として利用する。老朽化した木製施設を更新し、県民の森利用者の安全確保を進める。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和5年度に実施した点検結果に基づき、老朽化の度合いに応じて計画的に木製施設の更新を行う。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度における県有林の木材生産実績は1067m³であった。(生産目標1830m³) 令和5年度における県有林の林道等の維持管理状況は、林道19路線(30,972m)、作業道8路線(6,380m)、遊歩道17路線(36,270m)であった。 令和5年度における県有林での林業普及員研修等に延べ48人の参加があった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、森林作業道836mを開設して、搬出間伐を7.98ha実施し、森林資源の育成と公益的機能の高度発揮を両立した森林の管理・経営を行った。 令和5年度の木材販売収入と林産物販売収入は合わせて約243万円の売り上げとなった。 県内林業事業者への研修の受け入れを5回、農林大学生の実習を30回を受け入れ、技術向上に寄与した。 県有林内の林道や遊歩道の維持管理を行い、県民の森利用者の安全確保を進め、森林の持つ保険文化機能の維持向上を図った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 大木山(県民の森)には年間7,000人の登山者が訪れる。登山者が安全に往来できるよう倒木処理、草刈り、土石の除去等の管理を行っているが、階段や手すり等の木製施設の老朽化が進行しており、登山者の安全確保に支障が出かねない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因 木製施設の設置から長期間が経過し、老朽化が進行している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 登山道の木製施設の点検を進め、老朽化の進行度合いに応じて計画的に更新を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県行造林事業				
目的	誰(何)を対象として	県行造林地契約者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林資源の造成及び木材生産を目的に育成されてきた分収林の適切な管理、契約満了処理を行う。		1,379	2,602	
			うち一般財源 (千円)	1,379	1,721	
令和6年度の取組内容	県行造林契約に基づき、契約期間満了まで森林の管理を行う。令和6年度に契約期間が満了する契約地について、変更により契約期間の延長を行う。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	契約満了や変更契約にあたって、円滑に土地所有者の理解を得られるよう、分かりやすい資料作成や早めの事前協議を行うこととした。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・県行造林地の契約満了処理件数は、H30:4団地、R1:2団地、R2:1団地、R3:2団地、R4:2団地、R5:1団地で推移									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各契約地において、契約期間内に適切に契約満了の手続きを実施した。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・契約満了が近づいた契約地については、県で現地調査や立木評価等を実施のうえ処理方針を決定しているが、評価額がマイナスとなり無償解除等する場合等もあり、契約当事者(土地所有者)の意向調整、同意取得に苦慮している。 ・契約時より木材の市場価格が下がっており、当初想定した収益が見込めない。 ・急傾斜地など、地形的に木材生産に不利な契約地は木材の伐採・搬出経費が割高となる。
	③ 方向性	・県が行う立木評価の方法については、適時、その妥当性を確認するとともに、契約当事者に十分理解してもらえるよう資料作成や細やかな対応に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		林業・木材産業循環成長対策事業				
目的	誰(何)を対象として	市町村、森林組合などの林業・木材産業の事業体		事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	路網整備や高性能林業機械等の導入を集中的に実施するほか、主伐・再造林の一貫作業の推進、木材加工流通施設の整備等を通じ、森林経営の収益力向上を図る。			842,957	1,669,385
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・島根創生計画及び島根県農林水産基本計画の取組を進めるため、原木生産や再造林の低コスト化、製材力の強化を図る必要がある。 ・そのため、間伐実施、作業道整備、高性能林業機械等の導入、木材加工流通施設及び木質バイオマス加工施設の整備など、林業・木材産業を総合的に支援し、森林経営の収益力向上を図る。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		生産コスト削減を達成していない事業体に対し、普及員が事業体とともに要因等の整理・分析を行い、改善を図る。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度 値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2	高性能林業機械の導入台数【当該年度4月～3月】	目標値		207.0	214.0	221.0	228.0	235.0	台	累計値
		実績値	199.0	217.0	232.0	247.0	288.0			
		達成率	—	104.9	108.5	111.8	126.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R5)597万円/haと11.8%の減 ・原木生産量:R5 689千m³(前年度比101%) ・当該事業による主な実績 間伐実施370ha(対前年比74%)、作業道整備86km(対前年比82%)、高性能林業機械等導入5台、木材加工施設の整備1事業体、木質バイオマス供給用機械の導入1台 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体では、路網整備や高性能林業機械等の導入により、原木生産や再造林の低コスト化が徐々に進むとともに、生産した原木が木材加工施設や木質バイオマス利用施設へ安定して供給されることで、人工林1ha当たりの植栽から伐採までの1サイクルの経営コストを11.8%削減することができた。 ・また、原木生産量は増産基調を維持しており、最も取引価格の高い製材用原木の出荷量も増加してきているが、製材用原木需要量は昨年より僅かに減少し、目標の78.4%に留まった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・林業経営コストのうち、主伐を行う林業事業体46社中、36社がコスト低減の目標を達成したが、13社が未達成である。 ・製材用原木を受け入れる製材工場の製材加工能力が不十分である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・各作業工程や伐採現場ごとに機械の稼働状況と人役について整理・分析するなど、ボトルネックの洗い出しが十分できていない。 ・既存製材工場の一部では効率化の取組が遅れている。また規模拡大の意向を示す製材工場はあるものの、場所の確保や多額のイニシャルコスト等から製材工場の新設・規模拡大に取組む工場が見られない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・原木生産コスト低減のボトルネックを解消するため、他事業体で成功している作業方式の導入や県実証事業等で効果が認められたCT等の新たな技術の導入を促進する。 ・県産原木消費量を大きく拡大する中核製材工場の施設整備を支援するとともに、製材工場の新設・規模拡大に向けた意見・情報交換等の取り組みを強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		循環型林業に向けた原木生産促進事業				
目的	誰(何)を対象として	森林経営者(森林所有者、林業事業者)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林所有者の伐採意欲を喚起し、利用期を迎えたスギ・ヒノキ・マツの主伐を促進し、原木増産を図る。		651,317	88,979	
			うち一般財源 (千円)	644,988	79,979	
令和6年度の取組内容	利用期を迎えた立木の伐採と再造林を促進し、製材用原木の出荷量拡大を図るため、森林経営者等に対して製材用原木の出荷割合に応じた搬送経費及び原木生産の低コスト化に資する高性能林業機械等の新規導入経費を助成。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	A材の出荷割合を高め、森林経営の収益力を向上させるため、製材用への出荷割合により補助額に差を付けた。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—	%	
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.4	42.0	66.7	71.7	78.3			
		達成率	—	84.0	95.3	79.7	78.3	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R5)597万円/haと11.8%の減 ・原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者は36事業者/46事業者(78.3%) ・林業事業者等は原木増産に積極的に取り組み、生産量が年々増加している。 原木生産量(千m ³):(H23)314…(H28)527 (H29)608 (H30)628 (R元)623 (R2)632 (R3)660 (R4)680 (R5)689								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・この事業の創設を契機に、原木生産量が着実に増加し、森林所有者の伐採(主伐)意欲や主伐作業を実施する林業事業者の原木増産への意欲につながっている。 ・高性能林業機械等の導入が進み、原木生産の効率化が図られたことでコストがH30に比べ5%低減され、収益改善が進んだ。
課題分析	① 課題	・高性能林業機械の台数は増加しているものの、効率的な稼働となっていない事業者がある。 ・原木生産の低コスト化ができていない事業者では、条件の良い伐採地の確保に苦慮している。
	② 原因	・高性能林業機械の組み合わせや使い方が現場に合っていない。オペレーターが操作に不慣れなため、生産コスト低減となっていない。 ・年々伐採地が奥地化していることに加え、所有が小規模・多人数の事業者の割合が増加傾向であり、所有者の特定に時間がかかるなど、条件不利地が増加。
	③ 方向性	・高性能林業機械の稼働状況、作業システムや生産コスト低減などの優良事例をとりまとめ、各現場での導入を図るとともに、高性能林業機械の他、省力化・効率化の効果が高いICT技術活用機器等の導入を支援する。 ・原木生産の低コスト化ができていない事業者に対しては、所有者の特定に時間を要しない市町村有林や林業公社事業地をあっせんしていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		県産木材利用促進事業			
目的	誰(何)を対象として	・建築士、工務店 ・製材工場等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内外における県産木材の需要の拡大を目指す		71,746	92,401
			うち一般財源 (千円)	70,441	90,730
令和6年度の取組内容	県産木材の需要拡大を図るため、県内の工務店や建築士による県産木材の積極的な使用を後押しする制度を運用し、県産木材を納材する製材所とのグループ化を進める。また、住宅・非住宅建築物における県産木材の使用割合に応じた各種助成(建築・設計・取組支援)を実施し、工務店等における県産木材使用割合を向上させる。 県産木材製品の県外における需要拡大に向け、県外の展示会への出展や新商品開発等の取組を支援する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	改正建築基準法の施行に向けた準備として、木造建築に必要な知識・技術を習得する研修会を計画。				
1	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-3-1(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千㎡	単年度値
		実績値	100.0	92.0	100.0	102.0	98.0			
		達成率	—	80.0	84.8	83.7	78.4	—		
2	製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		45.9	46.7	47.4	48.0	50.0	%	単年度値
		実績値	46.9	46.6	47.3	48.2	47.5			
		達成率	—	101.6	101.3	101.7	99.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・製材工場の木材製品出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合 47.5%(対前年0.7ポイント減) ・県内の木造住宅の新築着工戸数 2,455戸(対前年比3%減) ・住宅着工戸数の木造率 77.4%(昨年74.7%)、全国平均と比べ22ポイント高(昨年19ポイント) ・製材品の県外への出荷額 21.9億円(対前年0.6億円減)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・認定工務店の数は目標を上回るとともに、県産木材利用促進事業を活用した工務店による県産木材使用割合は93%と高い利用割合を維持している。 ・製材工場の出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合は、前年度並の割合を維持している。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・認定工務店の認定数は、目標を上回っているものの、県産木材の使用割合が低い工務店がある。 ・住宅着工数が減少する中、非住宅などこれまで木材の利用が進んでいない分野(新用途含む)や販路拡大の取り組みが不十分。
	② 原因	・建築士や工務店が、木材の強度性能や特性、木取りを理解し、活用を習得する機会が少ない。また、県産木材の利用割合が低い工務店では、助成額が少なくインセンティブとして働きにくい。 ・住宅に比べて木造率が低い非住宅物件における構造の決定は施工主の意向が強く反映されるため、認定工務店へのアプローチだけでは、木造化自体が進みにくい。また、新しい分野へ挑戦する経営意欲を備えた事業者は少ない。
	③ 方向性	・県産木材利用を提案出来る認定建築士・工務店での県産木材利用率をより高めるため、グループ化した製材工場からの供給体制の円滑化をさらに推進する。 ・非住宅建築物での県産木材の利用拡大を図るとともに、県外・海外への出荷拡大など長期的な視点で、新たな制度にチャレンジ可能な経営能力を備えた経営者を育成する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		製材力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	製材工場	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	製材力の強化による製材用原木の需要拡大		321,701	169,592
			うち一般財源 (千円)	310,013	81,442
令和6年度の取組内容	製材工場の新設・規模拡大を進めるため、立地候補地等に関する情報提供、交渉アドバイザー支援、製材工場が実施する事前調査支援など、新設等を検討する製材工場の用地確保等を円滑に進めるための取り組みを実施する。 原木市場における流通機能を強化するための改良・改修や市場機能を保管する中間土場の設置など、原木流通の効率化に向けた取組を支援する。 県産原木消費量を大きく増加させる中核製材工場の施設整備、高品質のための木材乾燥機の導入や施設改良、JAS認定取得を支援し、各製材工場の機能を強化するとともに、製材工場間の連携やグループ化を進め、各地域において製材品の生産・出荷体制を強化する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	製材用原木の流通体制を強化するために原木市場の施設改良や市場機能を保管するための中間土場の設置を支援する。 県産原木の消費量を大きく増加させる意欲的な取組を支援する。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内原木生産のうち製材用原木の取引割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		14.0	15.0	15.0	16.0	17.0	%	単年度値
		実績値	12.0	10.9	12.6	12.4	11.8			
		達成率	—	77.9	84.0	82.7	73.8	—	%	
2	製材工場の原木需要量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		115.0	118.0	122.0	125.0	131.0	千㎡	単年度値
		実績値	100.0	92.0	100.0	102.0	98.0			
		達成率	—	80.0	84.8	83.7	78.4	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・県内原木生産量のうち製材用原木の取引割合：県内原木生産量689千㎡のうち、県内製材用への供給量81千㎡で11.8% ・原木買取額5%アップを達成した事業体の割合：全46事業体のうち、5%アップを達成した事業体19事業体で41.3% ・製材工場の木材製品出荷量のうち高品質・高付加価値製品の出荷割合：47.5%(対前年0.7ポイント減) ・製材品の県外への出荷額：21.9億円(対前年0.6億円減) ・木造住宅の新設着工戸数：2,455戸(対前年比3%減) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ウッドコンビナート構想を策定した8地域において、各地域の林業事業者から製材工場までが連携して伐採・流通・製材加工を拡大する取組の方向性について、各業界の意思統一ができた。また、製材工場の施設改良等(9件)に取り組んだ。 ・仕分けの徹底や需要情報の共有により県内原木市場の原木取扱量が7千㎡増加(148千㎡→155千㎡)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・製材用原木を安定供給するための流通体制の整備が不十分である。 ・製材用原木の供給先である製材工場の製材加工能力が不十分である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・原木増産に伴う原木市場の取扱規模拡大に向けては、システム等のソフト面を先行して改善してきたが、土場が年々手狭になっており、製材用原木の供給拡大を妨げている。 ・既存製材工場の一部では効率化の取組が遅れている。また規模拡大の意向を示す製材工場はあるものの、場所の確保や多額のイニシャルコスト等から製材工場の新設・規模拡大の進展は見られない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・原木市場の土場改良や製材工場の施設整備支援により、製材用原木の円滑な加工流通体制を構築し、製材用原木の需要を増やしていく。 ・県産原木消費量を大幅に拡大する中核製材工場の施設整備を支援するとともに、今後、経営戦略が描ける経営者育成などソフト面の取組を強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		意欲と能力のある林業経営者育成・就業者確保総合対策事業			
目的	誰(何)を対象として	林業就業希望者、林業従事者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	①林業就業者の増加(R6年到達目標:1,072人) ②新規就業者確保のペースアップ(年70人から80人へ) ③定着率の向上(5年定着率を60%から70%へ)		267,640	240,934
			うち一般財源 (千円)	102,046	102,046
令和6年度の取組内容		1. 新規林業就業者の確保 ・高校生の就職先に林業が選択肢となるよう、高校生への林業教育を充実させ、農林大学校への進学者数を確保 ・林業就業者確保のための林業事業者のPR活動、農林大学校林業科の学生と林業事業者のマッチング、短期的林業就業体験の実施、林業就業者と高校生の意見交換会などを実施 2. 林業就業者の定着強化 ・労働条件、就労環境の改善指導や事業者の魅力向上につながる活動支援と、技術力の高い就業者の育成			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・女性就業者の確保に向け、女性の短期就業体験に必要な設備等のリース支援や、女性就業者と女子高校生との意見交換会を実施。 ・林業への就業希望者と事業者を引き合わせるバスツアーや、体験研修を実施			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0	970.0	979.0	988.0	988.0			
		達成率	—	97.8	96.8	95.8	94.0	—	%	
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0	83.0	85.0			
		達成率	—	112.5	103.8	103.8	106.3	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		新規就業者の5年定着率 65.5%(R5年度/林業課調べ) 島根林業魅力向上プログラムに取り組んだ林業事業者数 48事業者(R5年度/林業課調べ) 林業就業者のうち、しまね林業士の登録割合 58.0%(R5年度/林業課調べ)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・H30に創設した「島根林業魅力向上プログラム制度」に多くの林業事業者が参加 R5:53事業者(県内の林業就業者の9割を雇用)。 ・R5林業就業者数は、988人に増加(R4:988人) ・R5新規林業就業者数は85人となり、目標の年80人以上の確保を達成
課題分析	①課題	・有効求人倍率の高止まり(1.5前後)が続く、全産業的に人材確保が厳しい状況。 ・10代、20代の新卒者の林業への就業者が少ない。(参考:R5高校新卒0名、農林大新卒7名) ・他産業に比べ、女性の就業者数が少ない。 ・新規就業者数は目標人数(80人)以上の85人を確保したが、離職者数が多く、就業者数は横ばいとなった。 ・5年定着率は伸びているものの、就業後1、2年目の離職が多く、目標に達していない。
	②原因	・依然として就職や進学を控えた県内外高校生や求職者の、職業としての林業に対する認知度の低さがある。 ・林業事業者からの、採用に繋がる魅力・情報発進が低調。 ・就業希望者と林業事業者を引き合わせるマッチングの機会が少ない。 ・林業事業者の収益性確保に向けた経営体質の強化やマネジメント人材の育成が遅れていることに加え、労働条件や就労環境の改善に取り組まれているものの、十分とはいえない。
	③方向性	・県内外高校生、就業希望者等に対する林業の魅力PR。林業事業者の雇用につながる情報発信力の強化を促進。 ・農林大学校への進学を促進し、県内の事業者へ技術力があり、定着率の高い即戦力となる人材を輩出。 ・事業者の経営体質強化(専門家による経営指導や新たな取組支援)、リーダー育成のための研修等の実施。 ・定着率アップや女性・子育て世代の就業を促すための林業事業者の魅力向上に繋がる活動、取組を支援(労働条件、就労環境の改善、事業者の魅力向上)。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		緑化推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林の保全や緑化に対する意識を醸成する		6,679	8,026	
			うち一般財源 (千円)	6,679	8,026	
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・緑化相談に関する早期かつ適切な対応 ・緑化見本園及びふるさと森林公園(植栽木)の適切な維持管理 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> ・緑化見本園の樹木銘板を情報サイトにつながるQRコード付きプレートに順次取り替え、施設の充実を図った。 ・造園の専門知識を持った職員(会計年度任用職員)を配置し、緑化相談に対応している。病名等の診断については、中山間地域研究センターと連携を図り早期診断を実施。 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0	83.0	85.0			
		達成率	—	112.5	103.8	103.8	106.3	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・緑化相談について、必要に応じて現地調査や中山間地域研究センターと連携を図り、早期に病名等の診断、対処方法の回答を相談者に行っている。 ・緑化見本園の歩道など施設の維持管理・補修などを定期的実施、また、樹木銘板をQRコード付きプレートに順次取り替え、利用しやすい環境を整備した。 ・緑化見本園、ふるさと森林公園の植栽管理・除草作業を行い、利用しやすい状態を維持した。
課題分析	① 課題	・台風や豪雨時に倒木・落枝により、来園者の安全な通行に支障がある。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・植栽した樹木が成長して「大径・高木化」したことによる、整枝・剪定などの管理作業が、十分ではない。
	③ 方向性	・植栽木の成長等に応じた適切・適期の管理作業を行うための技術職員・予算等を継続的に確保するとともに、管理作業を的確かつ安全に実施するための技能講習の受講並びに、安全作業用具の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		水と緑の森づくり事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	荒廃森林を再生させるとともに、緑豊かな森づくりへの県民参加を促進し、緑豊かな森を次世代に引き継ぐ取組を推進する。		389,400	427,262	
			うち一般財源 (千円)	207,250	209,503	
令和6年度の取組内容	荒廃森林を緑豊かな森へ再生するため、水と緑の森づくり税を財源として不要木の伐採や植樹等に対し交付金を交付する。また、県民の生活に身近な集落周辺の里山林を森林整備により再生・保全する。さらに、高校生等を対象とした林業学習や体験会を実施し、次世代を担う人材の確保・育成を図る。					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	集落周辺の里山林を整備する「集落周辺里山整備事業」について、管理状況をより詳細に把握するため、事務の改善を行った。また、高校生の保護者が共に参加できる体験会を企画した。					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度 値
		実績値	960.0	970.0	979.0	988.0	988.0			
		達成率	—	97.8	96.8	95.8	94.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		水と緑の森づくり税を財源とした「再生の森事業」により、第1期対策(H17~H21年度)では3,563ha(713ha/年)、第2期対策(H22~H26年度)では3,635ha(727ha/年)、第3期対策(H27~R1年度)では2,937ha(587ha/年)の荒廃森林を伐採し、荒廃森林の再生に取り組んだ。今後第4期対策(R2~R6年度)でも引き続き荒廃森林の再生を行うこととしており、R2年度は375ha、R3年度は192ha、R4年度は161ha、R5年度は149haの荒廃森林を伐採した。また、「集落周辺里山整備事業」により、R2年度は5集落、R3年度は6集落、令和4年度は9集落、令和5年度は14集落が荒廃里山林を新たに整備した。R6年度以降さらに取組を推進していく。なお、林業就業者数は、長期間減少傾向にあったが、近年増加傾向にある。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度より荒廃森林の整備に取り組んでおり、荒廃森林の再生が着実に進んでいる。また、平成17年度から県民自らが企画・立案した森づくりのための植栽等の活動を支援しており、県民主体の森づくりを行うことができています。 令和2年度から県民の生活に身近な里山林へ重点をシフトし、集落周辺里山林の整備を開始。段階的に件数が増えており、今後も県民の生活環境を守る森づくりを推進する。 次世代の林業の担い手となり得る若い世代(特に高校生)の林業に対する関心を喚起することを目的に、令和2年度から林業就業講座事業を開始。令和5年度は25校の高校生を対象に開催し、延べ1,793人の参加となり、増加傾向となっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 集落周辺里山整備事業について、要望が多く活用が進んでいる地域がある一方で、活用が進んでいない地域もある。 緑豊かな森林を次世代に引き継ぐためには、将来を担う若い世代の林業就業者の確保・育成が重要である。令和5年度の新規就業者数は85人であるが、そのうち若者が少ない(うち農林大卒7人、高校卒0人)。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 集落住民に事業やその内容が十分に伝わっておらず、事業の周知が不足している。 高校生やその保護者について、林業という仕事への認知度が低く、認知していても就職や進学先として選択されない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や林業事業体の協力を得ながら集落周辺里山整備事業のPRを強化し、活用者に向けては円滑な事業推進のため事務手続きを改善する。 就職や進学を控えた高校生への林業学習や保護者も共に参加できる体験会を計画し、林業という仕事の魅力や重要性の普及を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

林業課

事務事業の名称		森林林業体験活動推進事業				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	森林とふれあうことを通じて森林に対する理解を促進する		41,157	33,780	
			うち一般財源 (千円)	34,096	31,773	
令和6年度の取組内容	<p>【ふるさと森林公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園利用者の安全確保を最優先に、既存施設の計画的な維持管理・更新、園内植栽木の管理を適切に行う。 学習展示館やふるさと森林公園を活用した森林・林業・自然環境学習に関する普及啓発活動を行う。 <p>【県民の森】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森とのふれあいの場として「県民の森ふれあい講座」を実施する予定である。 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<p>【ふるさと森林公園】公園施設の補修、遊具周り等の安全施設等の整備を実施。</p> <p>公園遊歩道周辺の倒伏するおそれがある立木の伐採を実施。</p> <p>【県民の森】定期的に巡視、パトロール等を行い、施設管理を徹底</p>					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度値
		実績値	960.0	970.0	979.0	988.0	988.0			
		達成率	—	97.8	96.8	95.8	94.0	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		ふるさと森林公園利用者は、H30:265千人、R1:246千人、R2:226千人、R3:259千人、R4:246千人、R5:246千人と推移 県民の森ふれあい講座参加者数は、R1:275人、R2:191人、R3:217人、R4:215人、R5:172人と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p>【ふるさと森林公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理・更新については、関係機関と調整を図りながら適切に行っており、利用者の安全性・利便性が確保されているため、事故や大きな苦情はない。 <p>【県民の森】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県主催の様々なイベントを開催し、多くの利用者に森林や自然に親しんでもらう取り組みを行った。
課題分析	① 課題	<p>【ふるさと森林公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園施設の突発的な修繕を要する事態や、樹木の落ち枝や倒木の発生しやすい状況になっている。 <p>【県民の森】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幹線林道において利用者の安全な通行に支障をきたす箇所がある。
	② 原因	<p>【ふるさと森林公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員による日常の点検及び業務委託による遊具点検を実施しているが、突発的な不具合が生じる場合がある。また、樹木の大径木化・老朽化により、強風や大雨後に落ち枝や倒木が発生する場合がある。 <p>【県民の森】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の森は積雪の多い地域にあり、融雪時の法面の土砂流出や、台風、降雨後の落石、落枝が発生する場合がある。
	③ 方向性	<p>【ふるさと森林公園】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常の巡視等の徹底により、危険箇所を発見し、災害が発生する前に除去等の対策を講じる。 引き続き既存施設、園内植栽木の維持管理を適切に行う。 <p>【県民の森】</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常の巡視、パトロール等の施設管理を徹底し、小規模な落石、崩壊等に迅速に対応する等利用者の安全確保に努める。大規模災害については、県庁林業課及び県土整備事務所へ速やかに情報共有し、復旧に向け支援を受ける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林整備地域活動支援交付金事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び林業事業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	森林施業地を集約化し、計画的かつ一体的な森林施業を実施		13,657	47,801
			うち一般財源 (千円)	4,553	15,800
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画作成を促進する活動の支援 ・森林境界の明確化を実施する活動の支援 ・森林所有者の探索をする活動の支援 ・森林経営計画作成や森林境界の明確化の活動に必要な既存路網を改良する活動を支援 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施 ・森林所有者の関心が低く森林施業が進まない森林を林業の枠組みに組み込むことができる「新たな森林管理システム」の制度を活用し集約化を促進 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p><KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R5)597万円/haとなり、11.8%減少。 ※林業経営コストとは、植林、保育(下刈り、除伐、枝打ち、間伐)、伐採に要する経費</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・森林経営計画策定に向け所有者の同意を取り付けた森林の面積は、令和5年度実績で830ha、また、森林境界の明確化に向け森林境界の測量を231ha実施するなど、森林施業の集約化に向け一定程度の成果が見られた
課題分析	① 課題	・森林経営計画の作成に必要な森林所有者情報や所有者の合意形成に多くの労力が必要な状況となっており、森林組合などの森林経営計画作成者の負担が大きくなっている
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・森林所有者の代替わりに伴い、所有者不明森林等が増加
	③ 方向性	・市町村と連携して林地台帳データの精度向上を図り、森林組合等が容易に森林所有者情報を把握できるよう改善する ・森林施業の集約化や森林経営計画策定による林業コストの低減効果等を森林所有者や林業事業者に周知し、本取組への意欲向上を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		新たな森林管理システム推進事業				
目的	誰(何)を対象として	・市町村	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どうい状態を目指すのか	・新たな森林管理システムの円滑な運用		11,741	12,000	
			うち一般財源 (千円)	0	0	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の円滑な制度運用に向け森林経営推進センターが地域協議会へ参画し、市町村の業務支援や研修等の開催による技術支援を行う ・林業普及員が地域協議会において、本制度に基づく委託森林候補地の掘り起こしや、林業事業者等関係者の調整などの働きかけを行い、市町村の取組を支援する 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな森林管理システムの円滑な運用を図るため、再委託森林のモデル地区設定に向けた研修会や地域協議会での技術支援や取組の参考となる優良事例の紹介を実施 ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施 					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2	新たな森林管理システム対象森林面積(H30年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	300.0	400.0	500.0	1,030.0	ha	累計値
		実績値	72.0	362.0	596.0	1,050.0	1,130.0			
		達成率	—	181.0	198.7	262.5	226.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<p><KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R5)597万円/haとなり、11.8%減少。 ※林業経営コストとは、植林、保育(下刈り、除伐、枝打ち、間伐)、伐採に要する経費</p>									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村が開催する地域協議会へ森林経営推進センターが参加し、制度活用に係る技術支援を行った:203回 ・市町村職員の技術力向上のため、県・森林経営推進センターにより研修等を開催した:4回実施(研修3回、推進連絡会議1回) ・経営管理設定(森林所有者→市町村):12地区、経営管理実施権設定(市町村→事業者):3地区 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	・制度対象となりうる森林の選定に多くの時間を要している
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査未実施の地域が多く、森林所有者の把握や所有者界確定に時間を要している ・市町村職員のマンパワー不足に加え、林業専門職員がいないことから、制度に対する理解や技術力が不足している
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し林地台帳の精度を向上することで、森林所有者情報を把握できるよう改善を図る ・県内外の優良事例紹介や国、県による研修会の開催、地域協議会等での技術支援により市町村支援を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林計画樹立事業				
目的	誰(何)を対象として	①県 ②市町村 ③林業事業者、森林所有者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	①②③県の森林施策の方向等の理解と計画に沿った行動 ② 市町村森林整備計画の樹立(変更) ③ 森林経営計画の作成、計画に沿った森林施業等実施		3,118	34,871	
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・地域森林計画編成:4流域計画の変更 ・市町村森林整備計画策定支援:市町村森林整備計画変更支援 ・森林資源情報調査:地域森林計画区における現地調査 ・地域森林計画データの更新:島根県森林クラウド(森林GIS)の森林資源情報等の整備、システム運用 ・森林航空レーザ計測の実施 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・森林航空レーザ計測により取得した森林資源等の情報の活用に向け、関係者による検討会を実施 ・林地台帳データの精度向上に向け市町村担当者を対象とした技術研修会を実施 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p><KPIの説明> モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R5)597万円/haとなり、11.8%減少。 ※林業経営コストとは、植林、保育(下刈り、除伐、枝打ち、間伐)、伐採に要する経費</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源データを基に施業地を集約化する「循環型林業拠点団地」の設定数は、令和5年度に14団地を設定し、累計で82団地となり、原木生産の低コスト化に向けた取組が進んでいる。 ・再造林の低コスト化に繋がる一貫作業を推進するための伐採者と造林者の連携協定数が、令和5年度において3協定増えて55協定に増加 ・一貫作業の実施率は、令和30年度で55%であったが、令和2年度に100%に到達し、令和3年度から100%を維持
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の作成に伴う森林所有者情報の収集や森林所有者の合意形成で多くの労力が必要となり、森林経営計画作成者の負担が大きい
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者の代替わりに伴い、所有者不明森林等が増加
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・森林資源のデータ高度化により、境界(所有者界)の明確化を促進させ、林地台帳情報の精度向上を図ることで、林業事業者が容易に森林所有者情報を把握でき、森林経営計画の策定や主伐・再造林等の施業実施に繋がる環境を整備する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		造林事業				
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	一貫作業や低密度植栽により再造林の低コスト化を実現する		971,544	1,762,238	
			うち一般財源 (千円)	406,254	681,269	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の1サイクルの黒字化により、森林所有者が意欲的に原木生産に取り組むよう植栽から保育にかかる経費を助成する ・新たな協定を締結した伐採者と造林者の連携の質が落ちないように指導を実施 ・低密度植栽の実施が少ない事業者への理解促進を継続し、低密度植栽の実施拡大に取り組む ・特定苗木とその他の苗木を分別した育苗・出荷を指導 ・一貫作業に適しているコンテナ苗の生産環境、施設整備状況を点検し、施設整備の改善や導入を支援 ・シカ森林被害の把握に取り組む 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫作業が定着するよう作業内容に改善の余地がある伐採者と造林者の連携作業を指導 ・低密度植栽の取り組みがなかった事業者へ研修や個別の働きかけを実施 ・コンテナ苗の生育障害を発生させないように生産者への訪問指導頻度を強化 					
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0			
		達成率	—	55.6	50.0	50.0	50.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・一貫作業実施割合 H30:45%,R1:66%,R2~R5:100% ・低密度植栽実施割合 H30:54%,R1:50%,R2:85%,R3:90%,R4:95%,R5:95% ・コンテナ苗得苗率 H30:44%,R1:64%,R2: 59%,R3:56%,R4:70%,R5:74% 1 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R5)597万円/ haとなり、11.8%減少 2 18%ダウンを達成した森林組合は12組合中6組合であり、事業者の割合は50% 3 全苗木生産量97.4万本のうちコンテナ苗が52.7万本であり、コンテナ苗の利用割合は54% 4 原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者は46事業者中36事業者であり、事業者の割合は78.3% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林のコストは平成30年度に114万円/haであったものが、R5年度は100万円/ha、12%のコストダウンとなり、低コスト化の取組が進んでいる ・苗木生産者への訪問指導の頻度を上げたことにより、コンテナ苗の大規模な病害虫被害や猛暑による生育障害の発生がなく、得苗率が向上した
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫作業の実施割合は100%に達した。今後、伐採者と造林者の連携の質を落とさない取り組みが必要 ・低密度植栽は定着。今後、新たに再造林を行う森林所有者への定着も必要 ・コンテナ苗の出荷時期の分散や小口出荷の増加による、効率的な苗木生産への影響
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・伐採者、造林者及び県の3者での現地打合せを行っているが、現場作業員等の交代により連携不足が発生する可能性 ・低密度植栽は定着したばかりであるため、理解が進んでいない森林所有者存在の可能性 ・コンテナ苗の使用増加で造林できる時期が広がっている
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・現地打合せにより伐採時期や集材・地拵えの作業内容について労務調整も含めて合意を図り、伐採計画の変更等の3者共有を徹底する ・新たに再造林を行う森林所有者への低密度植栽の説明・PRを継続し、低密度植栽の理解促進を図る ・コンテナ苗出荷時期の分散に対応した苗木出荷の仕組みを検討し、効率的な生産・流通を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		林業種苗供給事業			
目的	誰(何)を対象として	苗木生産者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一貫作業の推進に必要なコンテナ苗の得苗率向上と育苗コストの縮減を図り、裸苗との価格差を解消		35,575	126,829
			うち一般財源 (千円)	32,211	30,506
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗の得苗率向上や価格低下に取り組む生産者に対して施設整備を支援する ・コンテナ苗生産の技術力向上・増産を目的として「しまねコンテナ苗生産振興会」勉強会を実施する ・生産者に対し定期的な巡回により病虫害や気象変化を起因とする病気の発生予防対策を指導する ・一貫作業の施業地へ計画的、安定的に苗木が供給されるよう、関係者と需給の情報共有を行う ・従来品種より成長等が優れている特定母樹の採種園の造成を進め、その採種園から得られた種子から育成された特定苗木をスギ人工林伐採重点区域の植栽地へ出荷する 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者ごとのコンテナ苗生産コスト分析による作業内容や施設整備の改善や導入を指導 ・生産者に向けた苗木生産の現地研修会を開催 ・コンテナ育苗方法の見直し 				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—	%	
2	再造林コスト18%ダウンを達成した事業体の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0			
		達成率	—	55.6	50.0	50.0	50.0	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗生産量 129千本(H29)→108千本(H30)→241千本(R1)→256千本(R2)→357千本(R3)→492千本(R4)→631千本(R5) <KPIの説明> 1 モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R5)597万円/haとなり、11.8%減少 2 18%ダウンを達成した森林組合は12組合中6組合であり、事業体の割合は50% 3 全苗木生産量108.8万本のうちコンテナ苗が63.1万本であり、コンテナ苗の利用割合は58% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ苗の得苗率は平成30年度に44%であったものが、74%に上昇 ・従来品種より成長等が優れている特定母樹から採取された種子の配布を開始 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・コンテナ苗の得苗率は上昇してきているが、生産者ごとに差があり、安定した生産となっていない
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・コンテナ苗の生産環境や、灌水管理の不備による規格外の苗木が多数発生
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・苗木生産者の施設整備の改善や導入を支援 ・コンテナ苗の需要量の増加を造林者へ働きかけ、生産量や生産規模を高めることで単位当たりの生産コスト低減を図る ・従来品種より成長等が優れている特定母樹の苗木(特定苗木)の生産を進める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	森林整備課
-----	-------

事務事業の名称		林道事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者及び森林組合等の林業事業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	木材生産及び森林整備・管理を行うための基盤施設として林業専用道及び林道を整備する		2,836,080	4,999,876
			うち一般財源 (千円)	137,575	156,379
令和6年度の取組内容		・循環型林業拠点団地内の主要道路となる林業専用道(規格相当含む)の開設ペースを上げるため、県営だけでなく、市町村や林業事業者による整備を促進。 ・原木増産ペースを加速させるため、開設費用が安価で、事業者が作業しやすく、木材生産コストが縮減できる中規格作業道整備を促進。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・市町村営林業専用道開設促進のための様々な手法の働きかけを継続実施。 ・中規格作業道によるコスト低減効果の普及と開設促進。			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2	原木生産コスト5%ダウンを達成した事業者の割合【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	70.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	18.4	42.0	66.7	71.7	78.3			
		達成率	—	84.0	95.3	79.7	78.3	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・開設延長 R5:19.0km(R2～:56.2km) ・開設数 R5:40路線(R2～:54路線)[R5新規着手20路線] ・うち市町村営林業専用道 R5:4路線(R2～:4路線)[継続3路線、R5新規着手1路線] ・うち中規格作業道 R5:12路線(R4～:16路線)[R5新規着手12路線]
課題分析	① 課題	・市町村営林業専用道は、R4とR5に1路線、R6に3路線の新規事業化と一定の成果を挙げているが、新規事業化が進まない市町村に対し更に取り組みが必要。 ・現行の林業専用道(県営・市町村営・規格相当)開設だけでは、今後の目標達成が難しく、今後の更なる原木増産に支障が出る恐れあり。
	② 原因	・新規事業化が進まない市町村は、補助金の負担、完成後の維持管理、専門職員不足の懸念に加え、地域の具体的な木材生産計画など情報が不足している。 ・現行規格の林業専用道は、開設コスト(m当たり工事費)が高く、時間もかかるため、毎年の整備延長が伸びない。
	③ 方向性	・市町村の懸念を払拭するため、計画作成や現地調査など林業専用道新規事業化の支援を強化するとともに、地域の林業関係者から市町村への協議・要望活動を支援。 ・現行の林業専用道の開設は、コスト低減を図りながら継続して促進しつつ、低コストで、事業者が使いやすく、短期で開設できる中規格作業道の整備を促進。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	林道事業
---------	------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	林業専用道の新規整備延長【当該年度4月～3月】	目標値	4.8	14.5	16.4	19.3	24.8	25.0	km	単年度 値
		実績値								
		達成率	—	90.4	67.7	67.4	76.7	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">森林整備課</td> </tr> </table>	担当課	森林整備課
担当課	森林整備課		

事務事業の名称		しまねの林業支援寄附金活用事業			
目的	誰(何)を対象として	企業、林業事業者、森林所有者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校の実習用高性能林業機械の整備など、林業の担い手の確保・育成対策を講じる。		1,088	8,401
			うち一般財源 (千円)	0	3,000
令和6年度の取組内容	島根県の林業を応援する企業等からの寄附金を積み立てた基金を財源とし、担い手育成や林業従事者支援のための施設・設備等を整備することにより、林業の成長産業化に寄与する。令和6年度も基金の一部を活用し、「しまね林業担い手確保顕彰制度」により農林大学校林業科で意欲的に学習に取り組んだ学生を顕彰する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業目的や寄附企業のメリットなどを説明し、協力に向けた働きかけを強化。寄附拡大に資するため、農林大学校林業科の学生を対象に「しまね林業担い手確保顕彰制度」を活用。				
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	林業就業者数【当該年度3月時点】	目標値		992.0	1,012.0	1,032.0	1,052.0	1,072.0	人	単年度 値
		実績値	960.0	970.0	979.0	988.0	988.0			
		達成率	—	97.8	96.8	95.8	94.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	島根県の林業の担い手育成等への支援を目的とした寄附協力を県内の企業等に対して行い、2企業から合計687千円の新たな寄附を受け、基金積立額は3,193千円となった。
課題分析	① 課題	基金の積立額が林業担い手の育成支援に必要な施設・設備等の必要額(高性能林業機械購入費用等)に達していない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 寄附を申し出る企業等が少ないことや、寄附金額が任意で少額なものが多い。
	③ 方向性	引き続き、CSR活動等に関心のある企業等に対して、事業の目的や寄附の用途、企業のメリット(イメージアップや公的PR等)を説明し、庁内や関係団体等との情報共有などにより、支援していただける企業等の掘り起こしを一層強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		森林病害虫等防除事業			
目的	誰(何)を対象として	森林所有者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多面的機能を発揮する森林の保全		19,433	26,307
			うち一般財源 (千円)	7,073	11,463
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・森林病害虫の防除を実施 ・市町村と連携して「守るべきマツ林(保安林や公益的機能が低い森林のうちマツで構成された森林)」の区域調査、点検を実施 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・森林病害虫の防除を行う区域の見直し案の作成			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	1ヘクタール当たりの林業経営コストの低減【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	15.0	%	単年度 値
		実績値	1.0	8.1	9.7	11.4	11.8			
		達成率	—	135.0	107.8	95.0	78.7	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・守るべきマツ林の松くい虫被害量(m3) 2,861(H29)→2,203(H30)→1,063(R1)→1,101(R2)→1,067(R3)→1,380(R4)→2,173(R5) ・空中散布の実績 60ha(H29)→60ha(H30)→60ha(R1)→0ha(R2※)→60ha(R3)→60ha(R4)→60ha(R5) ※新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言中であつたため中止 ・伐倒駆除の実績 1,575m3(H29)→1,226m3(H30)→913m3(R1)→967m3(R2)→716m3(R3)→914m3(R4)→553m3(R5) <KPIの説明>モデル試算での林業経営コスト(H30)677万円/haが、(R5)597万円/haとなり、11.8%低減 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・継続的な防除対策実施により、ピーク時に比べ松くい虫被害は減少傾向にある
課題分析	① 課題	・守るべきマツ林において、被害木の処理を十分に行えない箇所がある
	② 原因	・奥地や崖等は地形的に対策が困難
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携して守るべきマツ林等の区域を調査し、必要に応じて見直し等を検討する ・防除計画に基づく所要額の確保に努める

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		保安林整備管理事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水源のかん養、山地災害の防止など、特に重要な役割が期待される森林を保安林に指定し、県民の生活環境を守り維持する。		30,190,364	27,011,000
			うち一般財源 (千円)	22,510,364	16,008,000
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 保安林の公益的機能を増進するための保安林の指定 保安林の指定の解除(保安林の公益的機能を維持するため、最小限の解除) 持続的な保安林機能の発揮のために適正な更新を後押しするための指定施業要件の変更 保安林の状況を把握するための保安林台帳の整備 森林所有者等が保安林の指定により受ける損失を補償するための損失補償金の支払い。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・必要な調書等を作成するシステムを活用した指定施業要件変更事務の効率的な推進			
1	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保安林の総面積(兼種を控除しない保安林面積)【当該年度3月時点】	目標値		170,800.0	171,100.0	173,000.0	174,000.0	175,000.0	ha	累計値
		実績値	170,523.0	171,183.0	171,997.0	172,192.0	172,751.0			
		達成率	—	100.3	100.6	99.6	99.3	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・保安林指定面積 令和元年度末170,523haから令和5年度末172,751haに2,228ha増加
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・指定までに時間を要すること。 ・指定範囲が面的なまとまりにかけていること。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・森林所有者が現地に居住していない場合のあることや権利関係(相続、土地の境界)が必ずしも明確でないこと。 ・森林所有者の同意が得にくい場合のあること。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・市町村や地域の森林管理の担い手である森林組合と連携し、土地所有者の確認及び土地境界の確定が進むよう情報収集・情報提供を行う。 ・森林所有者へ保安林制度や保安林機能の周知を図り、保安林指定への理解に向けた交渉を行う。